

# 経済・金融 フラッシュ

## 企業物価指数 2023 年 12 月 ～先行きも前年比横ばい圏が続く見込み～

経済研究部 研究員 安田 拓斗

TEL:03-3512-1838 E-mail: t-yasuda@nli-research.co.jp

### 1. 国内企業物価指数(前年比)は横ばいに

日本銀行が1月16日に発表した企業物価指数によると、2023年12月の国内企業物価は、前年比0.0%（11月：同0.3%）と12ヵ月連続で伸びが鈍化した。

内訳をみると23類別中、17類別が上昇、1類別が横ばい、5類別が低下となった。食料は前年比4.4%（11月：同4.4%）、非鉄金属は同4.3%（11月：同4.6%）とプラスで推移した。一方、電力・都市ガス・水道は政府による電気・都市ガス価格激変緩和対策により前年比▲27.6%（11月：同▲24.5%）と、6ヵ月連続でマイナスとなり全体を押し下げ、鉄鋼も同▲3.4%（11月：同▲3.9%）とマイナスで推移を続けた。

前月比では、0.3%（11月：同0.3%）と2ヵ月連続のプラスとなった。内訳をみると23類別中、

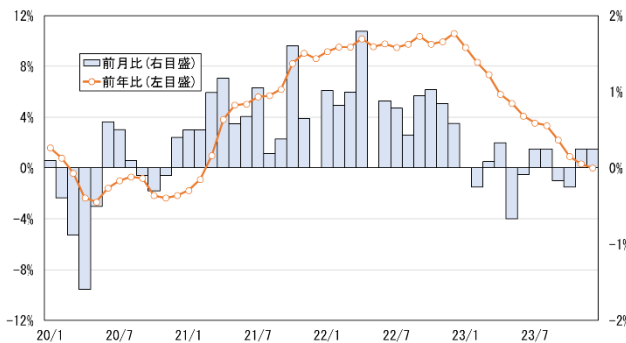
13類別が上昇、3類別が横ばい、7類別が低下となった。化学製品は前月比▲0.3%（11月：同▲0.2%）と2ヵ月連続でマイナスとなり、金属製品は同▲0.4%（11月：同0.0%）とマイナスへ転じた。一方、石油・石炭製品は前月比3.7%（11月：同3.2%）と2ヵ月連続で高い伸びとなった。

### 企業物価指数の推移

	国内企業物価		輸出物価 (円ベース)		輸入物価 (円ベース)	
	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比
22年10月	1.0	9.7	1.1	18.7	-0.3	42.3
11月	0.8	10.0	-2.0	15.1	-5.3	28.0
12月	0.6	10.6	-3.3	12.1	-4.6	22.2
23年1月	0.0	9.5	-2.1	9.0	-4.4	17.0
2月	-0.3	8.3	1.5	9.4	0.8	15.0
3月	0.1	7.4	0.7	7.1	-1.5	9.4
4月	0.3	5.8	0.2	1.8	-3.0	-3.7
5月	-0.7	5.1	1.7	2.0	2.1	-5.4
6月	-0.1	4.1	1.4	0.7	-1.7	-11.7
7月	0.3	3.6	0.0	-0.4	-0.6	-14.7
8月	0.3	3.4	1.9	3.9	1.3	-11.7
9月	-0.2	2.2	1.9	2.9	2.2	-14.3
10月	-0.3	0.9	0.6	2.3	2.5	-11.9
11月	0.3	0.3	0.3	4.7	0.5	-6.4
12月	0.3	0.0	-2.6	5.5	-3.0	-4.9

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

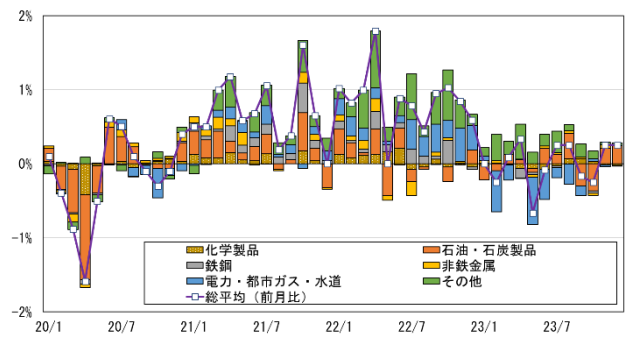
国内企業物価指数の推移



(資料) 日本銀行「企業物価指数」

(年・月)

国内企業物価指数の前月比寄与度分解



(資料) 日本銀行「国内企業物価指数」

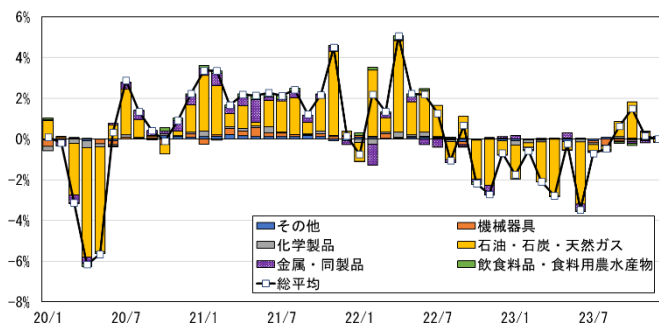
(年・月)

## 2. 円高が進行したことで円ベースの輸入物価は低下

2023年12月の輸入物価は、契約通貨ベースでは前月比0.0%（11月：同0.2%）と横ばいとなった。内訳をみると、10類別中5類別で上昇、2類別で横ばい、3類別で低下となった。石油・石炭・天然ガスは前月比▲0.5%（11月：同0.9%）と4ヵ月ぶりにマイナスに転じた。

2023年12月の円相場（対ドル）は前月比▲3.9%と8ヵ月ぶりにマイナスに転じたことで、輸入物価は円ベースで同▲3.0%（11月：同0.5%）と5ヵ月ぶりにマイナスとなった。円ベースの前年比は▲4.9%（11月：▲6.4%）と9ヵ月連続でマイナスとなった。

輸入物価指数変化率の要因分解（契約通貨ベース）

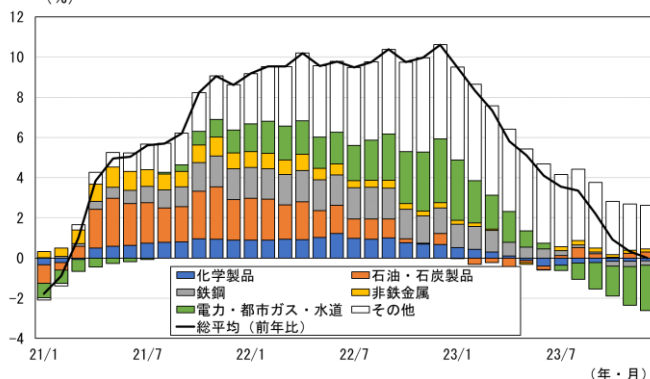


(注) 機械器具：はん用・生産用・業務用機器、電気・電子機器、輸送用機器  
その他：繊維品、木材・木製品、その他産品・製品  
(資料) 日本銀行「企業物価指数」

## 3. 国内企業物価指数の前年比上昇率は横ばい圏が続く

国内企業物価の前年比上昇率は、鈍化の速度は低下しているものの、12ヵ月連続で伸びが鈍化している。政府の燃料油価格激変緩和措置や電気・都市ガス料金の負担軽減策に加え、前年の高い伸びの裏がでることもあり、当面は横ばい圏が続くだろう。

国内企業物価指数の前年比寄与度分解



(資料) 日本銀行「企業物価指数」

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。